記載例･注意点等

提出書類　一般－エ

申請日を記入　令和８年 10 月 31 日

申 出 内 容 誓 約 書

大阪市長　様

大阪市内の事務所所在地

住　所 ※法人その他の団体にあっては主たる事務所の所在地	〒123-000 大阪市〇〇区▲▲１-2-3
団　体　名　称 ※「ＮＰＯ法人」「特定非営利活動法人」等、正式名称	特定非営利活動法人〇〇
代表者の役職及び氏名	代表　大阪　太郎

団体正式名称
特に、NPO 法人の場合、登記のとおり、「NPO 法人」「特定非営利活動法人」の別に注意すること

大阪市市民活動推進助成事業（一般型）募集要項（以下「募集要項」という。）に基づき、以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、大阪市市民活動推進助成事業補助金交付要綱第７条第１項による交付決定を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

1　特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人、労働者協同組合法 （令和２年法律第 78 号）に規定する労働者協同組合、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）に規定する一般社団法人のうち法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第２条第９号の２に規定する非営利型一般社団法人またはボランティアグループ等の法人格を有しない非営利活動団体です。

2　大阪市内に事務所を有し、大阪市内で活動を行っています。

3　継続して１年以上の活動実績があります。

4　大阪市市民活動総合ポータルサイトに利用登録し、直近年度の事業報告書、収支計算書を公表しています。

5　募集要項に記載された応募対象事業の要件を、全て満たしています。

6　上記のほか、募集要項を遵守します。